

# 電子国土の改良及び調査研究 —平成 19 年度電子国土運営業務—

実施期間	平成 19 年度		
企画部地理空間情報企画室	飯村 威	浅野 妙子	
	久保 紀重	大木 章一	
企画部電子国土調整官	坂部 真一		
地理空間情報部情報普及課	志田 忠広	西城 祐輝	
	村岡 清隆	安藤 暁史	
	伊藤 裕之		

## 1. はじめに

平成 19 年度は、電子国土 Web システムを利用する団体数を 1,000 以上にすることを目標に、地理空間情報が容易に利活用できる環境を構築し、電子国土の一層の普及促進を図るため、電子国土ポータルの改良及び調査研究を実施するとともに、電子国土の将来構想についてとりまとめた。

## 2. 研究内容

### 2. 1 電子国土ポータルの改良・調査

#### 1) 電子国土に関する新技術情報等の調査及び通知

電子国土に関する新しい技術情報等を収集調査し、電子国土構築者等に対して、電子国土ポータルのリニューアル（2月12日）、電子国土 Web システムバージョン 1（プラグイン版）V1.1.0（2月18日）、V1.1.1（3月7日）の試験公開、構築ツール・技術情報ページの更新（3月26日）を通知した。

#### 2) 地理情報の登録

情報発信者から登録のあった重ね合わせ情報を検索できるよう電子国土ポータルに掲載した。また、登録の内容が確認できるよう、電子国土として表示するサンプルページを作成した。

#### 3) 電子国土サイト構築者に対する技術支援

電子国土サイト構築者に対する技術支援として、API の使い方を紹介する特集ページやサンプル集を作成し、電子国土ポータルで公開した。

### 2. 2 電子国土運営協議会の設置・運営

平成 20 年 2 月 27 日、学識経験者、行政機関、IT 情報関連機関、NPO を含む 13 名の委員により、電子国土運営協議会を開催し、電子国土 Web システムの利用を 2,000 団体以上に拡大するための戦略の検討及び電子国土の普及並びに利用方策について検討した。

## 3. 得られた成果

### 3. 1 電子国土ポータルの改良・調査

#### 1) 電子国土ポータルの改良

##### (1) 地理情報の登録

重ね合わせ情報として検索できるよう電子国土ポータルに次の情報を整備した。

国民保養温泉地（約 90 件）、道の駅（約 900 件）、マラソンコース（10 コース）、地方公共団体の案内

図（約 1,800 件）、史跡・名勝・天然記念物（約 3,000 件）、日本の主な山（約 1,000 件）、全国小中学校を中心点とする 500m・1000m 同心円（約 33,000 件）。

## (2) 大字レベルデータの整備

全国 47 都道府県の市区町村役場の位置情報 1,818 件を整備した。これにより、検索パネルから検索した市区町村役場の位置を地図上に表示されるようにした。

## (3) 避難場所及び交差点の地理情報の整備

静岡県の避難所、避難地のデータを作成し、特集ページで公開したほか、全国 5 県（長崎県、三重県、山形県、岐阜県及び広島県）の避難地情報（約 15,000 件）の整備、茨城県の交差点情報（約 5,000 件）の整備を行った。

## 2) 電子国土 Web システムの利用

様々な改良や普及活動の実施により、電子国土 Web を利用する団体の総数は、1,157 団体となった。団体数及びバージョン 1（プラグイン版）とバージョン 2（非プラグイン版）の起動数の推移を図-1 に示す。

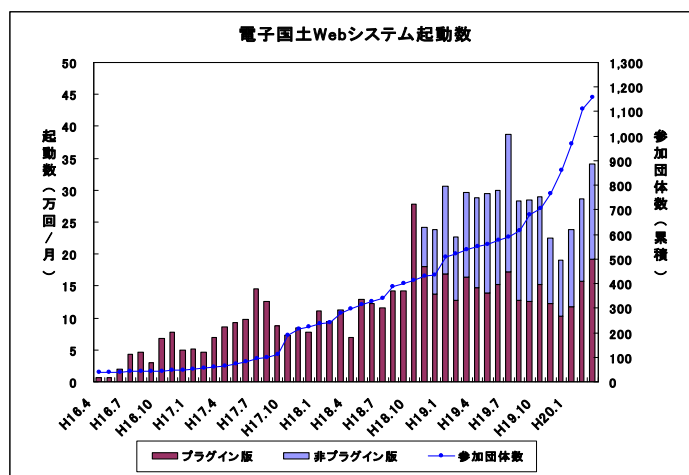


図-1 電子国土 Web システムを利用する団体数及びバージョン 1 とバージョン 2 起動数

## 3. 2 電子国土運営協議会での検討

電子国土運営協議会において、今後の取り組みについて、重点、方策を検討し、方針を決定した。

## 3. 3 電子国土の将来構想

現在の電子国土の状況を踏まえて、今後 1 年先及び 3 年先の将来像を念頭に、目指すべき電子国土の姿、そのための電子国土運営方法等について改善策案をまとめた。

## 4. まとめ

電子国土 Web システムバージョン 1（プラグイン版）は V1.1.1 の試験公開がされた。また、バージョン 2（非プラグイン版）の充実など、利用者にとっては、今まで以上に使いやすくなってきている。これらの改善や講習会の開催などにより、平成 20 年 2 月 7 日には、電子国土 Web システムを利用する団体数は平成 20 年度の目標である 1000 団体を達成することができた。

今後は、政策目標である「2000 団体」の目標達成に向けて、高機能な構築ツールを使った講習会を開催することにより、効率的に団体数を増加させる必要がある。そのためには、国及び地方公共団体への積極的な働きかけの他、マニュアルの作成、電子国土ポータルを重ね合わせ情報などの充実など、一般のユーザにとって、より利用しやすい環境を整備することが重要である。